

平成23年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況	備考
1 コミュニケーション支援	(1) 地域における情報の多言語化	1	在住外国人行政相談員の設置	国際課・国際交流センター	在住外国人行政相談員（以下「相談員」）を、岐阜振興局、西濃振興局、中濃振興局、中濃振興局中濃事務所及び東濃振興局に合計9名（ポルトガル語7名及びタガログ語2名）を配置し、相談業務を実施しました。 国際交流センターに配置してきた相談員4名のうち1名を中国語対応に切り替え、各種行政窓口等へ派遣するなど多言語の相談に対応しました（ポルトガル語2名、タガログ語1名及び中国語1名）。窓口に来られない外国人が電話で気軽に相談ができるよう、通訳を介して三者通話ができる「トリオフォン」を西濃振興局、中濃振興局及び国際交流センターに設置しました。	
		2	相談員のためのスキルアップ研修実施	国際課	県や国際交流センターに設置している相談員を対象に、相談員が日頃受けている相談内容等を共有する「情報交換会」を3回開催しました。 県の相談員だけでなく、市町村に配置されている相談員も含めた「スキルアップ研修会」を年1回開催し、相談員としてのスキルアップとともに、他団体の相談員とのネットワークの構築を図りました。	
		3	国際交流センターにおける相談窓口の設置	国際交流センター	①相談件数：627件 ②通訳・翻訳件数：222件 上記①及び②は、1（1）1「在住外国人行政相談員の設置」に記載の国際交流センターの在住外国人行政相談員によるものを含みます（実施場所は下記のとおり）。なお、トリオフォンの相談件数は50件（再掲）、「こころの相談」の相談件数は53件（別掲）です。 <実施場所> （国関係）総務省岐阜行政評価事務所及び独立行政法人国立病院機構長良医療センター （県関係）国際交流センター、岐阜県自動車税事務所、岐阜県女性相談センター及び岐阜県住宅供給公社 （市町関係）岐阜市、瑞穂市、本巣市及び安八町	
		4	情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター	春号・夏号・秋号・冬号の4回、日本語・英語・ポルトガル語・中国語にて発行しました。	
		5	県内多言語情報の集約とホームページでの提供	国際課・国際交流センター	県内市町村等で作成された外国人向けの多言語情報を集約し、また、相談員が受けた相談事例をFAQとして国際交流センターのホームページに掲載しました。	
		6	外国人向け自動車税のあらましの紹介	税務課	自動車税に関するリーフレットを英語、中国語、ポルトガル語で作成、ホームページで提供しました。	「平成23年度多文化共生推進施策」非掲載施策
		7	CATVの活用による多文化共生情報等提供事業	情報産業課	CATV（ケーブルテレビ）、インターネット無料放送サービス「Ustream」、SNS「Facebook」や「Twitter」、オリジナルの無料スマートフォンアプリケーション等を活用し、ブラジル人コミュニティ向けの情報発信を行いました。	
	(2) 日本語を学習するための支援	1	日本語教室の開催支援	国際交流センター	「ふれあい日本語教室」に場所を提供しました（日曜日、4月・5月・6月・7月・9月・10月・11月・12月・2月・3月、計37回）。	

平成23年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況	備考	
1 コミュニケーション支援	(2) 日本語を学習するための支援	2	日本語指導ボランティアの養成	国際交流センター	「日本語学習支援コーディネータ研修」 日本語教室でのコーディネーターとなる人材の養成のため、下記内容で研修を実施しました。 日 時：平成24年2月26日（日）10：30～16：30 場 所：ふれあい福寿会館 小会議室401 対象者：日本語教室運営団体関係者、日本語教育能力試験合格者、日本語教師養成講座（420時間）修了者、日本語を指導した経験がある人、日本語指導サポーター登録者、ボランティア活動経験者 参加者：12名 内 容：地域日本語教育におけるコーディネーターの位置づけと役割をグループワークを通じて学習。対話を通じた日本語指導とコーディネーターとしての技能について学びました。 講 師：東海日本語ネットワーク(TNN) 米勢 治子氏		
		3	日本語指導ボランティアのネットワーク化	国際交流センター	「地域日本語教育全体会議」 地域における日本語教室を活性化し、県内全域の日本語教育の体制整備を図ることを目的とした全体会議を開催しました。本年度は、日本語教育の専門家から「日本語」について指導することで、日頃行っている日本語指導の参考としました。 日 時：平成24年3月16日（金）13：30～16：30 場 所：ふれあい福寿会館 レセプションルーム 対象者：日本語ボランティア、日本語教室を開催する市町村・国際交流協会の事務局スタッフ等日本語支援者、日本語教育関係機関 参加者：38名 内 容：講義「一外国人市民とのコミュニケーションのためにー『やさしい日本語』講座」 講 師：岐阜大学教育学部准教授 山田 敏弘氏		
		4	外国人看護師候補者に対する支援	医療整備課	外国人看護師候補者（17名）の日本語学習等に対する支援を実施しました。		
		5	外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、日本語研修等の費用について補助しました。（12施設）		
		2	生活支援	(1) 教育環境の整備	1	公立小中学校における外国人児童生徒支援加配教員の配置	教職員課
2	ポルトガル語を話せる外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する学校の実情に応じて、7名のポルトガル語指導員を派遣しました。各学校において、外国人児童生徒が安心して学ぶことができるよう学校生活への適応指導とともに日本語についての指導、援助を行いました。				
3	県立高等学校・特別支援学校における外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	5校の県立高等学校及び県立特別支援学校に、ポルトガル語又は中国語の外国人児童生徒適応指導員を配置しました。外国人児童生徒適応指導員は、配置校で、児童生徒の学習活動の支援、学校生活への適応指導及び日本語についての指導、援助を行いました。				
4	外国人対応日本語指導非常勤講師の設置	教職員課	日本語指導の必要な外国人児童生徒に対処し、通級による日本語指導を実施するための非常勤講師（教員経験者等）を36人配置しました。校内に設置した「日本語指導教室」で週15時間、外国人児童生徒に対して日本語、学習指導を行いました。				

平成23年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況	備考
2 生活支援	(1) 教育環境の整備	5	県立高等学校における外国人生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人生徒が在籍する高等学校に加配教員を2人配置しました。外国人生徒を対象とする選択科目を開設するとともに、放課後や空き時間に日本語指導を実施しました。	
		6	外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	人づくり文化課	学校法人が設置する外国人学校2校に対し、学校運営に要する経費の1/2の範囲内で補助を行いました。	
		7	ブラジル人子弟の交流支援	人づくり文化課	下記の3市が行ったブラジル人子弟に対する交流支援事業に対して補助を行いました。 大垣市：日本語指導講座の開催等 美濃加茂市：日本語教室の開催 可児市：補習授業の実施等	
		8	「ブレクラス」や日本語指導教室等の研究	教育総務課	県内の関係機関（下記のとおり）への訪問及び「平成23年度外国人児童生徒教育連絡協議会」への参加をもとに、日本語指導を要する児童生徒への指導の現状、課題等の把握を行いました。 （訪問箇所） 大垣市立西小学校 美濃加茂市教育委員会 各務原市・初期指導教室「フトゥーロ」（各務原市立緑苑小学校） 可児市・初期指導教室「ばら教室KANI」 可児市立蘇南中学校 岐阜県立東濃高等学校	
		9	外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	「高等学校入学選抜要項（抄）」の母語訳（ポルトガル語、中国語、英語）を関係市町村教育委員会を通して中学校及び生徒に配布し、外国人生徒の進路指導の充実を図りました。	
		10	高校入試における「外国人特別枠」の実施及び検討	教育総務課	平成23年度入学選抜の結果と外国人生徒をとりまく動向を踏まえ、「外国人生徒等入学選抜」において「高等学校長は、県教育委員会と協議の上、募集人員を上回って合格者を決定することができる。」こととしました。	
		11	外国人児童生徒教育連絡協議会の開催	学校支援課	外国人児童生徒が多く在籍するセンター校の役割を果たす学校（大垣市立西小学校）を会場にして協議会を開催しました。実際の授業を参観したり各市町及び学校における取組を交流したりすることを通して、外国人児童生徒への適切な支援の在り方について協議しました。	
		12	多文化共生に関する教員研修講座の実施	教育研修課	外国人児童生徒の現状と課題についての講話で松本一子氏（東海日本語ネットワーク）からは、外国人生徒が持つ課題の本質と、教員が養成していくべき力を具体的に指導していただきました。小学校・中学校教諭からの実践発表では、具体的な事例を基に、学習環境や教材の工夫、教員間の連携の大切さなどを深く学ぶことができました。	
		13	外国人児童サポーター養成講座の開催	国際交流センター	特定非営利活動法人可児市国際交流協会に委託し、外国にルーツを持つ就学前の児童に対する指導育成事業（プレスクール）を実施しました。 実施期間：11月1日～3月31日 会場：可児市多文化共生センターFREVIEWA 対象者：〔指導者〕外国にルーツを持つ児童の教育にかかわりたい人、教員・保育士の有資格者又は資格取得希望者（参加者10名）〔就学前の児童〕外国にルーツを持つ児童 22名（3月末現在）	

平成23年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況	備考
2 生活支援	(1) 教育環境の整備	14	子どもと保護者のための進学ガイダンスの開催	国際交流センター	ブラジル人学校の生徒に対する進路指導を実施しました。生徒の将来の希望を実現するための手法を自身で調査し、それに対するサポートを行いました。 実施期間：7月～10月 会場：イザキ・ニュートンカレッジ 対象者：6～9年生と高校生（93名） 内容：日本での進学方法についてのガイダンス、自身の進路希望に関する調査、奨学金制度の説明等 職場研修：平成23年9月27日（火）～30日（金） 8年生～高校生20名が職場を体験しました。	
		15	J E Tプログラムの国際交流員（C I R）の活用	国際交流センター	小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」に国際交流員を派遣し、次代を担う子ども達への国際理解教育を支援しました。 派遣実績：11校延べ21名	
	(2) 安心して働ける環境の整備	1	外国人の雇用に関するセミナーの開催	国際課	内閣府との共催で、「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を普及させるため、東海三県一市で連携して企業等を対象にしたセミナーを県内で開催しました（平成24年2月21日）。	
		2	外国人労働者等受入企業連携推進会議の開催	国際課	外国人労働者等受入企業連携推進会議を岐阜、西濃及び中濃の3会場で開催し、外国人労働者の就労状況、課題等について情報共有を図りました。	「平成23年度多文化共生推進施策」非掲載施策
		3	「パーソナル・サポート・センター」における通訳の配置	労働雇用課	「岐阜県パーソナル・サポート・センター」において、ポルトガル語通訳を配置し、日系ブラジル人等の離職者からの相談に対応しました。	
	(3) 安心して利用できる保健・医療体制の整備	1	医療機能情報公表事業	医療整備課・薬務水道課	医療機関及び薬局から外国語対応状況等、医療機能情報を収集し、ぎふ医療施設ポータル情報を更新しました。	
		2	医療通訳ボランティアの育成	国際交流センター	①「医療通訳サポーター研修2011」 岐阜大学医学部の協力を得、当該サポーターを養成する研修を開催しました。 日 時：平成23年12月10日（土）、11日（日）13：00～17：00 場 所：岐阜大学医学部 参加者：10日 69人 11日 60人 計129人 内 容：通訳の心構え、バーチャル病院での実習、ロールプレイ ②「医療通訳訓練 バーチャル病院で医療を学ぶ」 12月に実施した研修の中でも好評であった「バーチャル病院」に特化し、医療知識を学習する研修を開催しました。 日 時：平成24年3月11日（日）13：00～17：00 場 所：岐阜大学医学部 対象者：岐阜県在住の外国人で、日本語の日常会話ができる方 定員50名程度 参加者：38名 内 容：バーチャル病院での実習を通じて医療知識を学習・歯科、内科、入院に関する医療知識・採血、注射、エコー、直腸診、縫合、眼底検査等の医療器具を実際に触って見る実習	

平成23年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況	備考
2 生活支援	(3) 安心して利用できる保健・医療体制の整備	3	医療通訳の派遣システム構築の検討	国際課	医療通訳派遣システム検討会議（医療関係団体、医療機関、NPO、国際交流センター及び県で構成）を2回開催し、同システムの実現に向けた課題の検討及び同システム実証実験実施のための検討を行いました。	
		1	災害時語学ボランティアの育成	国際交流センター	「災害時語学サポーター研修」 災害が発生した際、外国籍住民に対して的確な情報提供や支援ができるよう、災害知識を擁する語学ボランティアを発掘し、その育成を図り、自治体、地域国際交流協会、ボランティア等が連携して行う災害時の対応・体制整備を検討する研修会を開催しました。 日 時：平成24年3月3日（土）10:00～17:00 会 場：岐阜市市橋コミュニティセンター 内 容：災害時における語学サポーターの役割や多言語支援センターの立ち上げを実際のワークショップで学びました。 参加者：23名（ブラジル：7名、中国：2名、フィリピン：2名、日本：12名）	
	2	防災訓練を実施する自治会に対する支援	国際課	市町村等を通じて、自治会に対して在在外国人が参加する防災訓練の実施を呼びかけました。	「平成23年度多文化共生推進施策」非掲載施策	
	3	災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	人づくり文化課	県と県内全ての大学等高等教育機関26校との間で、災害時における被災者等の安全確保・生活復興等の対策を迅速かつ円滑に推進するとともに、県内の防災教育・防災研究の振興を図ることを目的に、「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」を締結しました（平成23年11月24日）。 今後、同協定に基づく各大学等からの支援協力が円滑に実施されるよう、市町村を含めた連携・協力体制の充実・強化を図ります。	「平成23年度多文化共生推進施策」非掲載施策	
	4	浸水実績看板の多言語化	河川課	平成22年度の7.15豪雨災害で甚大な浸水被害のあった可児市広見地区に4箇所、可児市久々利地区に4箇所、英語表記を加えた浸水実績看板を設置しました。これにより、外国人を含めた近隣住民の方に、地域の危険性に対して正しい知識を持ってもらえるとともに、住民の方の危機意識を高め、災害時の迅速な避難行動が可能となります。	「平成23年度多文化共生推進施策」非掲載施策	
	5	水難事故防止のための看板設置	河川課	遊泳者が落差のある堰堤から飛び込む等で水難事故が発生しないように大垣市一瀬地区に1箇所、啓発のために看板を設置しました。 外国人の方への啓発として、日本語表記だけでなく、ポルトガル語も記載しました。	「平成23年度多文化共生推進施策」非掲載施策	
	6	防犯講習会の開催	警察本部生活安全総務課	外国人向けの6か国語（英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語）対応の防犯広報用DVD50枚を作成し、県下の全22警察署へ配布して日本語が理解できない外国人に対しても、同DVDを活用したわかりやすい防犯講話等を実施しています。  管内に多数のブラジル人が居住している加茂警察署では、美濃加茂市定住外国人自立支援センターと連携したポルトガル語の安全・安心メールの配信を平成22年10月から運用しています。また、平成23年2月には、警察署内にポルトガル語が話せる警察官が対応できるブラジル人向けの警察安全相談窓口（予約制）を設置しました。		
	7	外国人世帯に対する防犯指導	警察本部生活安全総務課	「外国人のための安全・安心マニュアル」（ポルトガル語版）を1万部作成して県下の全22警察署へ配布し、防犯講話や外国人世帯を訪問した際に、日本語が理解できない外国人に対して同マニュアルを活用したわかりやすい防犯指導を実施しています。		

平成23年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況	備考
2 生活支援	(4) 緊急時における体制の整備	8	国際捜査官の養成	警察本部組織犯罪対策課	平成23年度中県独自語学研修（タガログ語）の国内研修及び国外研修を実施し新たに2名の国際捜査官（部内通訳人）を養成しました。これにより国際捜査官（部内通訳人）は16言語86名の体制になりました。また、既に養成した国際捜査官に対する外国語委託研修を実施し、語学力の維持向上をはかりました。	
		9	民間通訳人の活用	警察本部組織犯罪対策課	少数言語に対応するためネパール語、モンゴル語の通訳人を登録するとともに、需要の高いポルトガル語、スペイン語、北京語の通訳員計6名を新規登録しました。これにより民間通訳人は38言語184名の体制になりました。	
		10	外国人犯罪人引き渡し条約締結に関する国への働きかけ	国際課	同条約締結等についての提言を、多文化共生推進協議会（岐阜県を含む7県1市で構成）から国に対して行いました（平成23年7月及び平成23年11月）。	
	(5) 生活全般における支援の充実	1	外国人の願届に対する対応	警察本部生活安全総務課	日本語が理解できない外国人の相談者・被害者の初期的な対応ができるように外国語翻訳電子辞書42台を県下の全22警察署に備え付けました。	
		2	外国人交通安全教育指導員の配置	警察本部交通企画課	平成20年4月から警察本部交通企画課にブラジル国籍の外国人交通安全指導員を配置し、外国人に対する交通安全の相談や交通安全教材の作成など外国人に対する交通安全教育を効果的に推進しました。	
		3	外国人に対する交通安全教育の実施	警察本部交通企画課	外国人交通安全教育指導員によるブラジル人学校等での交通安全講習会を12回（受講者数：247人）実施しました。また、毎週月曜日、水曜日に外国人交通安全指導員を運転免許課に派遣し、外国免許切替者等に対する交通安全指導等を実施しました。	
		4	外国人向け交通安全テキストの活用	環境生活政策課	4言語（ポルトガル語、中国語、英語、日本語）で作成した「外国人向け交通安全テキスト」をホームページで情報提供しました。	
		5	運転免許試験問題の多言語化	警察本部運転免許課	一般試験のうち学科試験は、英語、日本語で実施し、外国免許から日本の免許への切替手続のうち知識確認については、ポルトガル語、中国語、スペイン語、英語、ペルシャ語、ロシア語、タイ語、タガログ語（8カ国語）で実施しました。県警ホームページにおいては、「外国免許切替手続き」に関する情報を英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語で提供しています。	
		6	生活ガイドブックの活用	国際交流センター	外国人が県内で生活するうえで必要な情報を掲載し、生活支援の一助とするためのガイドブック「生活ガイドブック」（英語、中国語、ポルトガル語）を改訂し、随時無償配布しました。	
		7	日本の生活習慣を学ぶ講習会の実施	国際課	保健所と連携し、県内4カ所のブラジル人学校において保健講話を実施しました。	
8	「あんしん賃貸支援事業（モデル事業）」の実施	公共建築住宅課	平成22年4月19日より可児市において実施しているモデル事業を継続しました。  平成24年3月末時点で、協力不動産店を8件登録済です（岐阜県庁ホームページにて公開）。また、居住支援団体（可児市国際交流協会）が外国人に対し登録不動産を紹介した件数（事業開始からの累計）は11件です。			

平成23年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況	備考
2 生活支援	(5) 生活全般における支援の充実	9	多文化共生を目指したブラジル野菜づくり	農業経営課	可茂農林事務所においてブラジル野菜の栽培を行う農家に対して要請に基づき栽培指導を行いました。（アボプラ、ケール、ビーツ、ジロ）	
3 多文化共生の地域づくり	(1) 地域社会に対する意識啓発	1	多文化共生推進員の設置	国際課	多文化共生推進員を25名に増員しました。 多文化共生推進員情報交換会を2回実施し、岐阜県政策研究会の研究結果（これからの定住外国人支援のあり方について～経済危機以降に見えてきた課題から～）についての意見交換、岐阜県多文化共生推進基本方針（案）に対する意見聴取、推進員活動報告及び在住外国人に関する現状と課題についての意見交換を行いました。 多文化共生推進員へ随時多文化共生に関する情報提供を行いました。	
		2	外国籍県民会議の開催	国際課	公募委員5名（平成22年度委員を再任）、集住市の推薦委員13名（平成22年度委員の内12名を再任、新規委員1名）の計18名を選任し、岐阜地区及び中濃地区において開催しました。	
		3	市町村・市町村国際交流協会連絡会議等の開催	国際課	平成23年4月19日に開催し、国際交流及び多文化共生活動について意見交換を実施し、各事業について連携を図りました。	
	(2) 外国人の自立と社会参画	1	在住外国人の雇用確保・安定のための職域開発と生活支援	国際交流センター	厳しい経済情勢及び雇用情勢を踏まえ、市町村国際交流協会等が実施する在住外国人の雇用確保・安定と生活支援に資する事業に対し助成をしました。 助成額：1事業上限300万円 申請件数：13件 交付額：23,261千円	
		2	南米系定住外国人のためのまちなか生活支援拠点の運営	商業流通課	①定住外国人へのサービス・支援業務 ・定住外国人生活安定化支援拠点施設の運営業務（H23.4～H24.3） ・生活全般にわたる相談・助言サービス業務 ・日常生活用品の販売等業務 ・スキルアップを目指した研修業務 ②地域との交流促進イベントの実施 ・地域との物販を通じてのにぎわいづくり ・文化交流事業（イベント等）の企画・実施（南米料理教室、ペルー写真展等）	
		3	在住外国人のための就労支援研修の実施	労働雇用課	平成24年2月13日から3月7日に、定住外国人向け職業訓練コース（産業機械・ポルトガル語）を実施、8名が受講しました。	

平成23年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況	備考
3 多文化共生の地域づくり	(2) 外国人の自立と社会参画	4	在住外国人の自立支援	国際交流センター	<p>外国人コミュニティリーダー等育成研修の実施 外国人コミュニティ自立支援の一環として、リーダーとなる人材を育成するため、下記【1】～【3】の会議形式ワークショップやコンサルティングを含む研修を、一般財団法人ダイバーシティ研究所に委託して実施しました。</p> <p>【1】岐阜県外国人コミュニティリーダー等育成事業報告会 非営利民間の立場で活動するマネジメント能力の高い在住外国人のリーダーを発掘し、地域の担い手として、在住外国人自らが直面する課題の解決に取り組む外国人コミュニティの育成を図るための報告会を開催しました。 日 時：平成23年11月23日（水・祝）13：30～17：00 場 所：ふれあい福寿会館4F403会議室 対 象：県内在住外国人、多文化共生に興味がある人 定員30名程度 内 容：これまでのコミュニティリーダー研修の実績、他県事例、県内外国人コミュニティ団体の活動等を報告し、これからのコミュニティ活動の糧としました。</p> <p>①講演 「外国人コミュニティリーダーのもつチカラ、外国人コミュニティの必要性和これからの地域づくりとは」</p> <p>②事例紹介 「地域課題の解決と外国人コミュニティ～介護現場と外国人ケアワーカー～」</p> <p>③岐阜県外国人コミュニティリーダー活動報告 参加者数：21名</p> <p>【2】外国人コミュニティリーダー会議の開催 岐阜県の外国人コミュニティや地域社会における「教育」、「医療・福祉」、「多文化共生と地域コミュニティづくり」をテーマに、県内の外国人コミュニティを担う人々が協議を繰り広げる会議を開催しました。 日 時：平成24年2月5日（日）13：00～17：00 場 所：しゅろくプラザ4階研修室1 対象者：岐阜県内に暮らす外国人住民で日本語の日常会話ができる方、多文化共生に関心のある方 内 容：「教育」「医療・福祉」「多文化共生と地域コミュニティづくり」をテーマに、それぞれの課題や、その解決に向けた手法等をワークグループ形式で協議しました。 参加者：22名</p> <p>【3】コンサルティングの開催 外国人コミュニティの自立を支援する事業を立ち上げるため、または既に立ち上げているが、新しいプロジェクトを検討している等に関し、専門家によるコンサルティングを実施しました。 *実施場所は全てセンター内会議室。 （第1回） 日 時：平成23年11月 3日（木・祝）10：30～14：30 参加者：2名 （第2回） 日 時：平成23年12月18日（日）10：30～14：30 参加者：3名 （第3回） 日 時：平成24年1月21日（土）13：00～17：30 参加者：3名</p>	
		5	多文化共生地域づくりのための研修会の実施	国際交流センター	<p>多文化共生研修会の開催 市町村国際交流協会に対し、多文化共生に関する事例を紹介し、自身の事業運営における参考となるような講義を開催しました。 日 時：平成24年2月7日（火）15：15～16：30 場 所：関市 わかくさ・プラザ 総合福祉会館3階会議室 対象者：市町村国際交流協会担当者 内 容：「プレスクール事業の重要性と可児市における実践」 可児市におけるプレスクール事業の取り組みと重要性、課題など、さらに、今年度は、岐阜県における可児モデルとして指導者養成を含めたプレスクール事業を実践中であり、その具体的な実施内容等を紹介しました。 講 師：特定非営利活動法人可児市国際交流協会 事務局長 各務 真弓 氏 参加者：16名</p>	
		6	国際交流センターによる助成の重点化	国際交流センター	<p>地域の国際交流・協力並びに多文化共生社会づくり事業に対し助成しました。 助成件数：14件（内ブラジル人帰国支援分1件） 助成総額：5,429千円（内ブラジル人帰国支援分686千円）</p>	